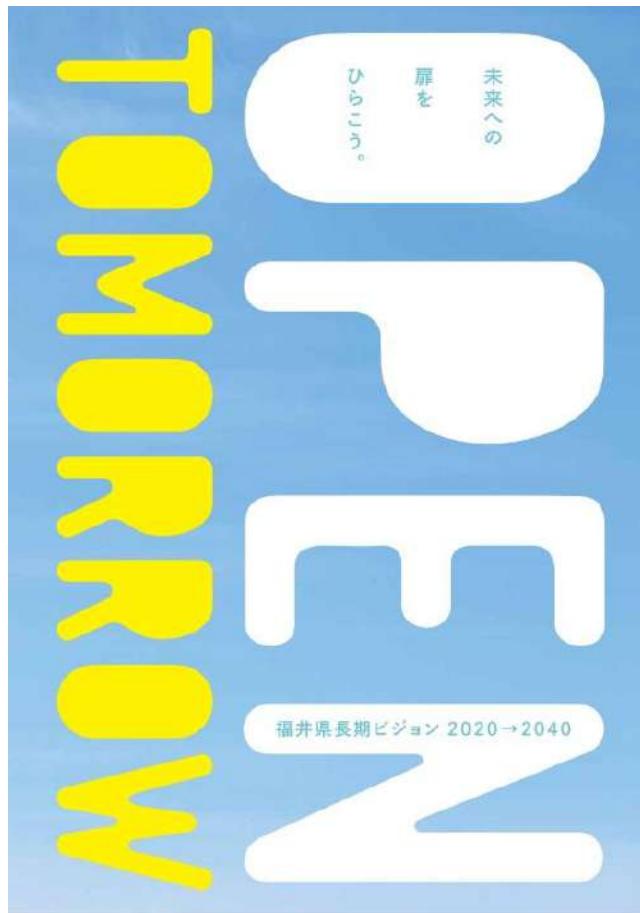


カーボンニュートラル福井コンソーシアム

～「オール福井」で推進～

令和7年5月30日
福井県エネルギー環境部エネルギー課
総括主任 中嶋 孝

これまでの福井県の取組み



福井県長期ビジョン (R2.7)

福井県として2050年の「ゼロカーボン」を目指す事を宣言



福井県環境基本計画 (R5.3)

地球温暖化対策などを盛り込んだ福井県の環境行政全般の計画。令和4年度に計画を改定



令和5年5月
福井県

タイトルの「NEW」には、コロナ後の「新しい」時代の経済政策という意味と、このビジョンが重視する
"Next generation"（次代の人づくり）, "Economic growth"（経済成長）, "Well-being"（幸せ実感）
の3つの意味を込めています。

ふくいNEW経済ビジョン
(R5.5)

主要プロジェクトとして、「新たな社会課題 (SDGs、脱炭素等) に対応した価値創造」を位置づけ

これまでの福井県の取組み

令和4年度

組織改正・人事異動

令和4年3月18日
福井県

令和5年度

組織改正・人事異動

令和5年5月12日
福井県

◇ 若手職員のチャレンジ応援

○課長相当の業務を行う「ディレクター」への抜擢

- ・環境政策課に『カーボンニュートラルディレクター』を配置。企業や地域の脱炭素に対する応援や、省エネ・再エネに関する新たな普及啓発を企画・実施するリーダーに、30代の企画主査級職員を抜擢

※ ディレクターは、関係課職員等によるチームを指揮

1 成長する未来を拓く、ゼロカーボンふくいの推進①



○GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

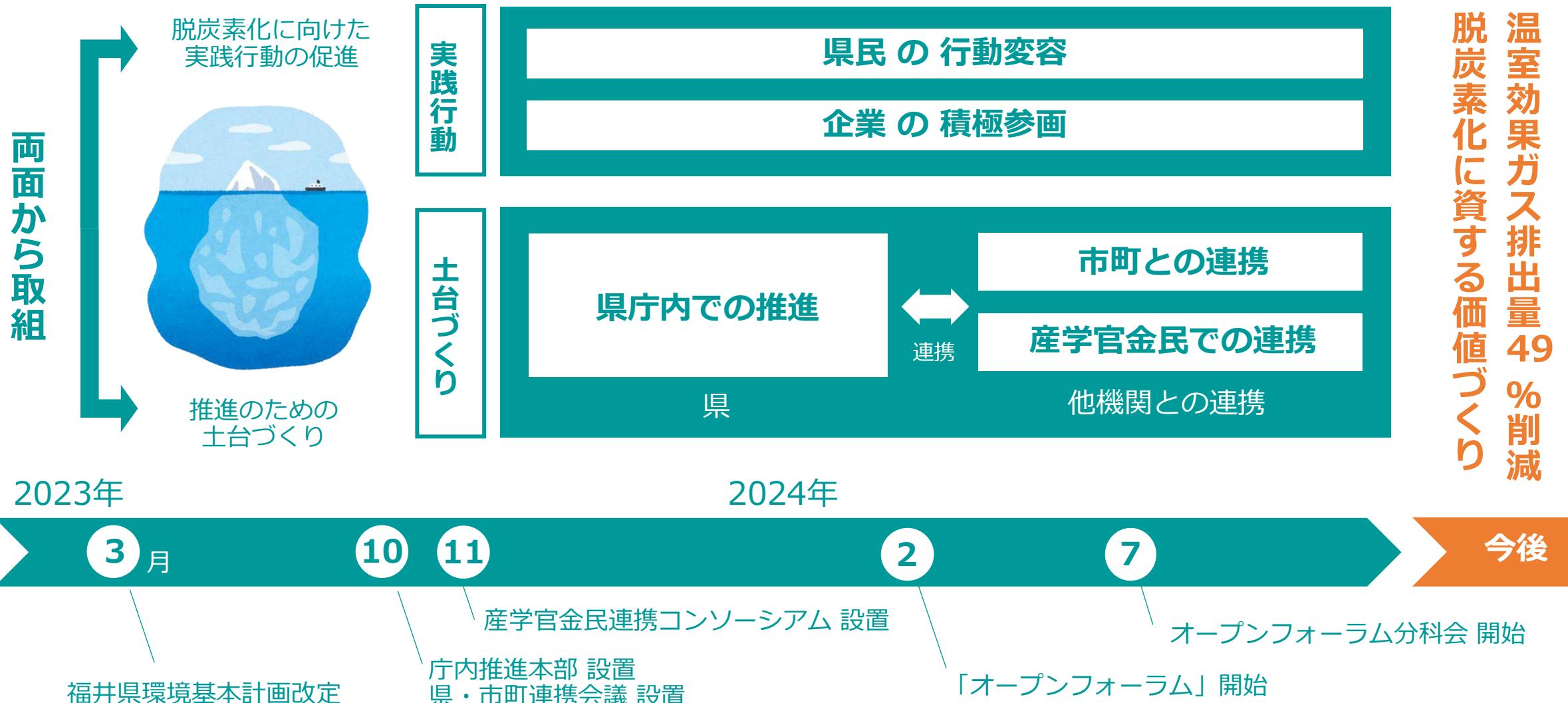
- ・安全環境部を再編して『エネルギー環境部』を新設し、ゼロカーボン社会の実現に向けて、再エネ・省エネや環境対策、地域共生に関する施策を一体的かつ強力に推進

○様々なエネルギーの利活用を拡大

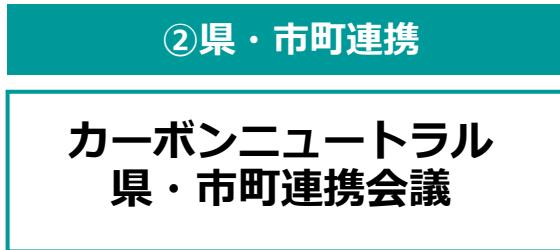
- ・『エネルギー環境部』に、地域戦略部から『電源地域振興課』を移管するとともに、『環境政策課』の再エネ・省エネ業務を集約して『エネルギー課』に再編し、様々なエネルギーの導入・利活用や嶺南Eコスト計画を着実に推進

これまでの福井県の取組み

○脱炭素化推進のための土台づくりと、脱炭素化に向けた実践行動の促進の両面から取組みを進めている。



脱炭素化向けた連携体制について



■構成
各市町温暖化対策担当課
福井県エネルギー課、環境政策課

■内 容
○県の取組み説明
○次年度予算に向けた依頼
○脱炭素先行地域等、情報共有

■開催実績
令和5年度 4回開催
令和6年度 5回開催



①産学官金民連携（オール福井）

カーボンニュートラル 福井コンソーシアム

■構成
全体会議：各界の代表者
オープンフォーラム：実務担当者

■内 容
○温室効果ガス排出削減にむけた
方針の決定（全体会議）
○ワークショップの開催や現場での
課題解決、ネットワーク構築
(オープンフォーラム)

■全体会議開催実績
令和5年11月8日（水）設立会議開催
令和6年8月6日（火）第2回開催



③府内の連携

福井県カーボンニュートラル 推進本部

■構成
本部長：知事
副本部長：両副知事
本部員：教育長、各部部長
事務局：エネルギー課、環境政策課

■内 容
○府内の取組み共有
○次年度予算に向けた依頼

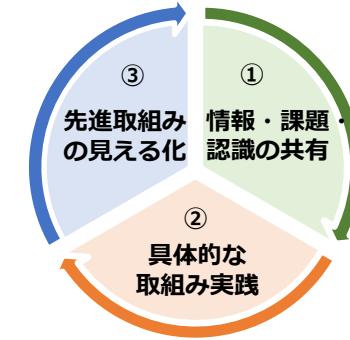
■開催日
令和5年10月2日（月）第1回開催
令和6年8月26日（月）第2回開催



カーボンニュートラル福井コンソーシアムについて

活動イメージ

- ①幅広い関係者と連携・協働し、**目標・情報・課題・認識の共有**
- ②各主体が2030年度49%削減に向け**具体的に取組み**、新たな価値づくりにも**挑戦**
- ③各主体の取組みの見える化を進め、**先進的・具体的な取組みを全県へと拡大**



活動内容

- | 全体会議（代表者） | |
|-----------|---|
| ■構成 | 各界の代表者 |
| ■活動内容 | <ul style="list-style-type: none">✓各機関の脱炭素に向けた取組み共有、意見交換✓新年度の新規施策立案に対する要望、県からのお願い・呼びかけ 等 |
| ■テーマ | <ul style="list-style-type: none">✓49%削減に向けた県民・企業運動に繋がるもの✓「脱炭素」を軸にした新しい価値づくり・サービスについて 等 |

取組みの方針決定 ↓ ↑ 取組みの報告、先進事例の共有

全体会議

オープンフォーラム

- | オープンフォーラム（実務担当者） | |
|------------------|--|
| ■構成 | 企業・団体の経営者・実務担当者 【どなたでも参加可能】 |
| ■活動内容 | <ul style="list-style-type: none">✓各機関の脱炭素に向けた取組み共有、情報交換✓脱炭素に向けた課題抽出、ワークショップ実施、参加者同士のマッチング 等 |
| ■テーマ | <ul style="list-style-type: none">✓省エネ・再エネの推進✓脱炭素経営のための人材育成✓脱炭素を起点とした新ビジネス展開✓国際的な脱炭素の認証取得 等 |

コンソーシアム「オープンフォーラム」について

R5年度



「2050カーボンニュートラル カードゲーム」ワークショップ

カードゲームを通じて、脱炭素化と経済成長の両立を目指すワークショップを開催



産学官民連携で脱炭素をはじめる ワークショップ

県内大学教員が調査した脱炭素分野の先進企業の事例報告や、県内企業の経営者・実務担当者によるワークショップを開催



カーボンニュートラル 普及啓発シンポジウム

福井県出身で、脱炭素分野で著名な堅達京子氏をお招きしての基調講演や、産学官金の代表者によるパネルディスカッションを開催

R6年度

【4月】

運営事務局決定

【6月】

ガイダンスセミナー
開催

【7月～翌2月まで】

テーマ別分科会（勉強会・交流会）
の開催

【3月】

成果報告会

脱炭素に関するアンケート調査結果

たったの5問・5分で回答完了！

脱炭素に関するアンケート調査 ご協力のお願い

アンケート実施期間

2/27 (火) ~
3/15 (金)

【特典】
お答えいただいた方には

脱炭素に関する
メルマガ【イバシ
お役立ち情報】を
県からお送りします！

【調査対象】
福井県内に拠点のある事業者の皆様

このアンケートの結果を基に、次年度の福井県事業である、
カーボンニュートラル福井コンソーシアム「オープンフォーラム」（事業者・実業団体等とともに活動）について、
事業者の皆様にとって参加意義のある選択をを目指してまいります。

アンケート回答先

右記のQRコードを読み取るか、
下記のURLよりアクセスしてください。

<https://forms.office.com/r/uyFxK32emD>

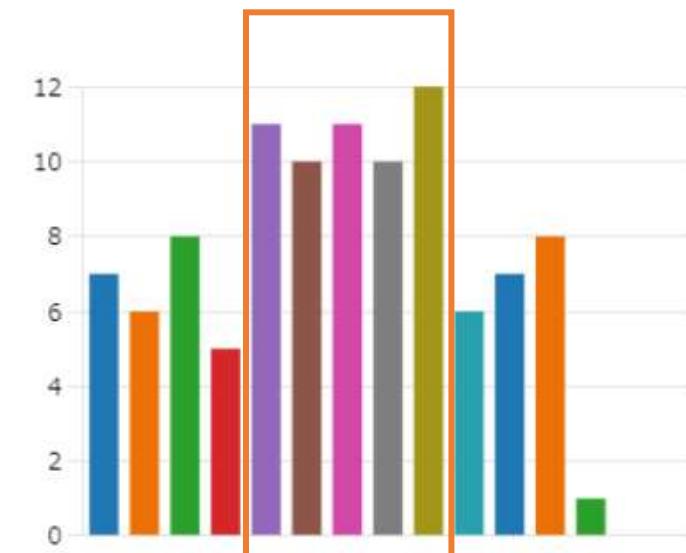
主 催：福井県エネルギー環境部（担当：若井） TEL：0776-20-0302 E-mail：energy@pref.fukui.lg.jp
(注記：アンケート結果はオープンフォーラム運用に従って使用し、データ公表の際に個人が特定できない形に総括して使用します)

7. 【問5】オープンフォーラムでは、令和6年度、実務者層を集めた、カーボンニュートラルに関するテーマ別の勉強会・交流会を開催予定です。

どういった情報・機会があれば、自社での取組みに役立ちそうですか？【複数回答可】

詳細

- カーボンニュートラルに関する基礎・意... 7
 - 自社（Scope1,2）の排出量の算... 6
 - 関連のある他社（Scope3）の排... 8
 - SBT認証、RE100認証等の国際的... 5
 - 効果的な省エネの実践（燃料転換... 1
 - 福井県ならではの太陽光発電の導... 1
 - 福井県ならではの蓄電池の導入に... 1
 - カーボンクレジットの創出・活用方法 1
 - 新エネルギー（水素・アンモニア）の... 1
 - 脱炭素をビジネスチャンスにする方法... 6
 - 他社・他セクターの参加者とネットワ... 7
 - 大学の脱炭素・サステナビリティに関する... 8
 - 金融機関のサステナビリティ関連ロー... 1
 - 分からない/答えられない 0
 - その他 0



令和6年度の実施状況について

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
全体				●6/6 キックオフセミナー							3/17 成果報告会●
①脱炭素経営					●実践WS1回目 (7/25)			●実践WS2回目 (10/25)			●実践WS3回目 (11/22)
②省エネ実践				●先進事例研修会① (7/16)		●先進事例研修会② (10/11)			●先進事例研修会③ (1/15)		●先進事例研修会④● (3/17)
③太陽光 蓄電池					●8/22 ペロブスカイト太陽電池セミナー (講師: 桐蔭横浜大学 宮坂力 教授)			●8/28 池田町先進事例勉強会			
④水素・アンモニア		令和6年度 16回開催 延べ 550名参加							11/19 ●水素エネルギー利用セミナー (ふくい水素エネルギー協議会と共に)		
⑤カーボンクレジット				●7/18 カーボンクレジットセミナー1回目 (講師: 近畿経済産業局)				●12/12 カーボンクレジットセミナー2回目 (講師: バイヴィル社)			
⑥付加価値づくり					●10/9 付加価値づくりワークショップ (講師: 株式会社大川印刷 大川哲郎 社長) (講師: アスエネ社)			●11/12 グリーン・マーケティングセミナー (講師: 日本総合研究所、県内企業)		●1/31 CO2見える化	

実施内容のご紹介（一部）

脱炭素経営



福井県カーボンニュートラル推進アドバイザー

石井 元 氏

【7月25日、10月25日、11月22日 ご登壇】

■こんな事を学びました

- ▣脱炭素経営の進め方
- ▣自社におけるCO2算出量の計算
- ▣具体的な削減方法の検討 等

太陽光



桐蔭横浜大学医用工学部

宮坂 力 教授

【8月22日 ご登壇】

■こんな事を学びました

- ▣ペロブスカイト太陽電池の実力
や開発状況
- ▣日本における産業化の状況 等

付加価値づくり



株式会社大川印刷 代表取締役社長

大川 哲郎 氏

【10月9日 ご登壇】

■こんな事を学びました

- ▣脱炭素化に向けた実践や
付加価値づくりへのアイデア
創出 等

実施内容のご紹介（一部）



令和6年度のふり返り

県内企業「脱炭素・サステイナビリティ担当者」による座談会（R6.12.23）



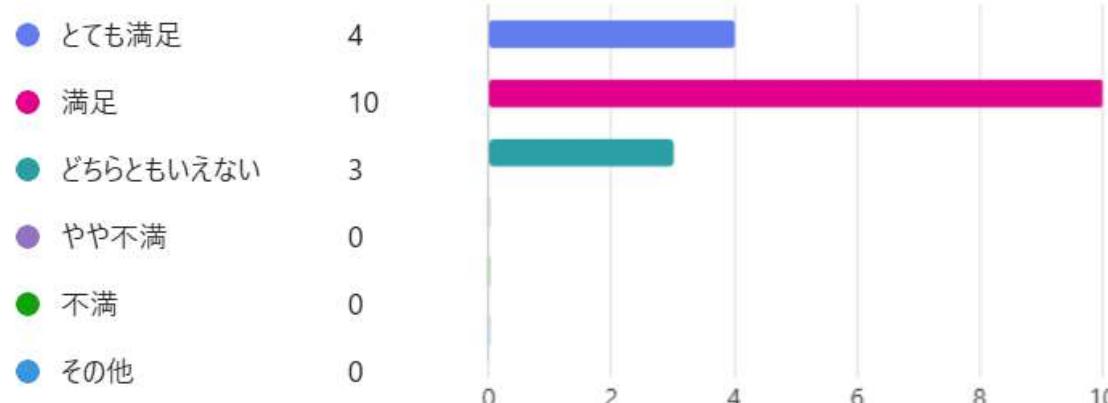
オープンフォーラムへのご意見（一部）

- ☑ 脱炭素への対応が、CO2削減だけでなく、ビジネスチャンスに変えられる可能性を感じた。
- ☑ 県内企業が、環境貢献と売上拡大を同時に進めており、感銘を受けた。
- ☑ WSでは課題感も共有できて良かった。
- ☑ 「声を上げる事が重要」というメッセージが印象的。社内で実践してみた。
- ☑ 担当者がリアルで繋がり、意見交換できる機会も貴重。継続してほしい。

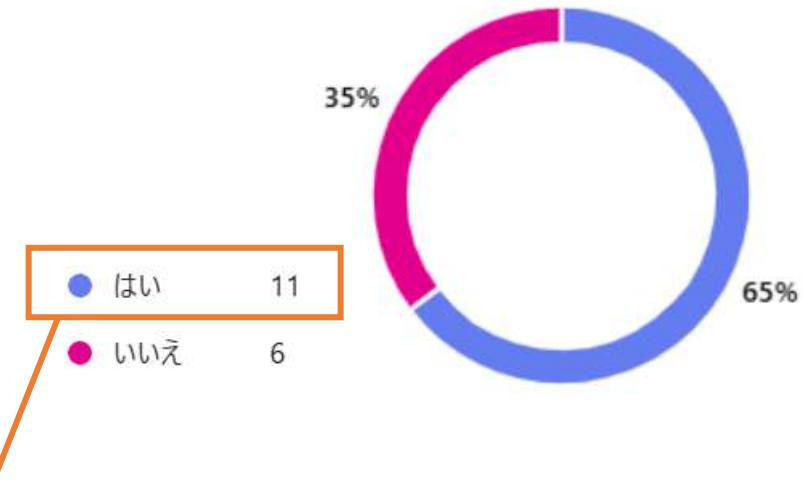
令和6年度のふり返り②

オープンフォーラム参加者へのアンケート (R7.1～R7.3) 【回答数=17】

Q1、オープンフォーラムの満足度を教えてください。



Q2、オープンフォーラムで得た知識や情報を基に、
令和6年度中に新しい取組みや行動を起こしましたか。



(主なご回答)

- カーボンニュートラルへのロードマップ作成
- 自社のCO2排出量の計算
- サプライチェーン排出量把握に関する具体的な行動計画の検討
- カーボンクレジット活用に向けた情報収集
- 業種を越えた他社との情報交換の実施 等

令和6年度のふり返り②

オープンフォーラム参加者へのアンケート (R7.1～R7.3) 【回答数=17】

Q3、令和7年度のオープンフォーラムで取り上げてほしい
テーマはありますか。



Q4、オープンフォーラム全体や今後の企画に関するご意見
・ご要望はございますか。

- 実践事例紹介は参考になるので継続してほしい。
ESG投資について詳しい解説があると有難い。
- 県内企業にとってのカーボンニュートラル達成
に向けて最も効果的・効率的・経済的なロード
マップ (方法論) を知りたい。
- FIT・FIP制度や脱炭素オークションの仕組み
について知りたい。
- 勉強会に参加する時間が無い人もいるので、
大まかな方向性や考え方を知ることが出来る
情報プラットフォームがあると良い。 等

令和7年度について

オープンフォーラム

【6/10】

キックオフセミナー
開催

【6月～12月頃まで】

- テーマ別勉強会・交流会の開催
① 脱炭素経営（CO₂算定）
② 太陽光・蓄電池の活用
③ 企業における省エネ推進
④ カーボンクレジットの活用
⑤ 脱炭素化に向けた商品づくり
など

【1月～3月】

勉強会
成果まとめ

県市町連携会議

年4回程度開催

【6月3日 第1回予定】

- ・ 今年度の県の施策説明
- ・ 池田町による脱炭素先行地域としての取組み発表
- ・ 池田町小水力発電所見学

カーボンニュートラル福井コンソーシアム「オープンフォーラム」キックオフセミナー

「オール福井」で実現！

カーボンニュートラル 実現セミナー



参 加
無 料

6.10

TUE 13:30～16:00 (受付開始 13:00～)

福井県国際交流会館3F 特別会議室

※オンライン（Teams）配信も実施予定

福井県では「オール福井」でカーボンニュートラルを実現するための取組みとして、2024年度から、実務担当者等を対象とする「オープンフォーラム」を開催しています。今年度のキックオフとして、本セミナーでは気候変動の国際動向や国の取組、「オープンフォーラム」の活動計画について紹介します。

講演 13:30～14:30

「気候変動に関する近年の国際動向」

福井県カーボンニュートラル推進アドバイザー
市川真愛 氏



長野県出身。外務省で気候変動対策に携わった経験を活かし、現在は脱炭素コンサルタントとして、大手企業からベンチャー企業まで幅広く支援

市川真愛 氏

「カーボンニュートラルに向けた国の取組及び中小企業支援策」

近畿経済産業局資源エネルギー環境部
カーボンニュートラル推進室室長補佐 吉田優輝 氏



大阪府出身。近畿経済産業局において、中小企業のDX導入支援、商店街活性化、まちづくり支援等に従事。現在はカーボンニュートラル推進室において、地域の支援機関と連携した中小企業の面的DX支援等を担当

取組紹介 14:30～14:50

「今年度のオープンフォーラム、県の施策」

福井県カーボンニュートラル推進アドバイザー
石井元 氏 ほか



神奈川県出身。2021年から2年間、越後市地域おこし協力隊として、企業の温室効果ガス排出量の算定や認証取得を支援

石井元 氏

※対面、希望者のみ

交流会 15:00～（最大60分）

「今年度脱炭素に向けて取り組みたいこと」などをテーマに、希望者と登壇者でお茶を飲みながら楽しく意見交換

脱炭素座談会 ～みんなで深めよう、楽しもう脱炭素～

■対象 県内に所在のある企業・団体にご所属の方

■定員 現地会場 80名（先着順） / オンライン（Teams）無制限

※現地参加の場合、駐車場に限りがありますので、なるべく公共交通機関のご利用をお願いします。

※お車でお越しの場合はなるべく乗り合わせの上、会場西側の第1駐車場をご利用ください。

※渋滞の場合は周辺の有料駐車場をご利用ください。

■申込 右記QRコードよりお申し込みください。

（締切6月9日 12:00まで）



県の支援策（家庭部門）

 **ふくいはびコイン**

キャンペーン参加店舗（電器店・家電量販店など）で
対象家電を購入して、ふくいはびコインがもらえる！

省エネ家電 購入応援キャンペーン 2025

数量
限定 期間 2025年 4月18日～9月30日

※キャンペーン予算上限に達し次第、上記期間中でも終了となります。

省エネで
家計がお得に！

対象の製品を電器店などで購入すると、その場で

エアコン・冷蔵庫 エコキュート
2万円分 4万円分
「ふくいはびコイン」チャージ券を進呈！ **4万円分**

「ふくいはびコイン」チャージ券を進呈！ **4万円分**

キャンペーン参加店舗（電器店・家電量販店など）はこちからご確認いただけます▶ 

対象商品の購入自体にはご使用いただけません

本キャンペーン参加店舗で対象製品を購入時に、チャージ券をお渡しします。対象製品については店舗でお尋ねください。

※QRコードはお支払用QRコードです。

対象1 エアコン
多段階評価点
省エネ性能 3.0以上
★★★★☆
製品本体価格が税込100,000円以上の製品が対象

対象2 冷蔵庫
多段階評価点
省エネ性能 3.0以上
★★★★☆
製品本体価格が税込100,000円以上の製品が対象

対象3 エコキュート
多段階評価点
省エネ性能 4.0以上
★★★★☆
製品本体価格が税込200,000円以上の製品が対象

対象4 ハイブリッド給湯器
国の「高効率給湯器導入促進による家庭部門の
省エネルギー推進事業費補助金」の補助対象機器。
製品本体価格が税込200,000円以上の製品が対象

対象5 エネファーム
国の「高効率給湯器導入促進による家庭部門の
省エネルギー推進事業費補助金」の補助対象機器。
製品本体価格が税込200,000円以上の製品が対象

※チャージ券QR読み込み期間：2025年10月31日（金）
※チャージ券ポイント有効期限：2026年3月30日（月）
※チャージ券の有効期限は対象商品の販売日ごとに一人一回まで。

運営 ふくくアブリ・ふくいはびコイン事業事務局 省エネ家電購入応援キャンペーン係
TEL 0776-50-7698 受付時間／平日9:00～17:00（土日祝・年末年始除く） E-mail sheene-fukuappi@bsec.jp

 福井県重点対策実施地域

 ふくい
SDGs

ご家庭の皆さん！

太陽光・蓄電池設備導入補助金

を使って電気代・CO2削減を進めませんか？

最大60万5千円

太陽光
最大35万円
(7万円／kW)
※単独の場合は、5万円／kW

蓄電池
最大25.5万円
(蓄電池価格の1/3)

2025年5月1日（木）～10月31日（金）まで
県内各市町において申請受付中！

※募集開始時期の異なる市町や未実施の市町もあるため、
詳細等についてはお住いの市町にお問い合わせください。

補助要件

- 太陽光発電及び蓄電池設備をセットまたは太陽光発電設備を単独で導入すること
- J-クレジット制度への登録を行わないこと
- FITまたはFIP制度の認定を取得しないこと
- 補助対象設備で発電する電力量の30%以上を自家消費すること
- 国または自治体等から他の補助等を受けて事業を実施するものでないこと

※その他の要件については裏面をご覧ください

県の支援策（産業・業務部門）



事業者の皆さん！

太陽光・蓄電池設備導入補助金 を使って脱炭素化の取組みを進めませんか？

太陽光

□ 最大500万円（5万円／kW）

蓄電池

□ 最大630万円（補助率1／3）

※補助金額の詳細は裏面参照

最大
1,130万円

申請期間

2025年4月14日(月)～10月31日(金)

※申請総額が予算上限に達した時点で受付を終了します



補助対象

- ①県内に引き続いて1年以上事業所を有する民間事業者
- ②リースモデルにより①に提供するリース業者



補助要件

- ✓ 太陽光発電及び蓄電池設備をセットまたは太陽光発電設備を単独で導入すること
- ✓ J-クレジット制度やFIT/FIP制度への登録を行わないこと
- ✓ 国または自治体等から他の補助等を受けていないこと

※その他の要件については県HPで公開している補助金交付要領をご確認ください



本補助金を利用した皆さまの声

- 電力デマンドを気にせず工場をフル稼働できた。毎月の電気代を抑えることができた。
- クリーンエネルギーで生産していることを、社外に対しPRができた。
- 社員が脱炭素・省エネに関心をもち新たな事業提案があるなど、環境意識が向上した。



【参考】昨年度リーフレット

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金

エネルギー価格高騰ならびに脱炭素社会の推進に対応した経営体質への転換を加速するため、県内で製造業または商業・サービス業を営む中小企業者が行う省エネルギー性能・省CO₂性能に優れた設備の導入を支援します。

補助事業者

次の各号に掲げる要件をすべて満たす者

- （1）福井県内に事業所を有する中小企業者であること
- （2）製造業または商業・サービス業を営む者であること
- （3）福井県の県税および地方消費税に滞納がないこと
- （4）「ふくい女性活躍推進企業」に登録していること（個人事業主を除く）
- （5）補助事業の導入効果の検証または情報発信に協力すること

補助事業の内容

既存の稼働設備を以下（1）から（5）の設備へ更新する事業

- （1）既存の照明機器等に対して30%以上省CO₂効果のあるLED
- （2）調光制御機能を有するLED
- （3）既存の空調機器等に対して30%以上省CO₂効果のある高効率空調機器
- （4）既存の給湯機器等に対して30%以上省CO₂効果のある高効率給湯機器
- （5）既存の生産設備に対して30%以上省CO₂効果のある高効率生産設備（既存の生産設備に対して30%以上省CO₂効果をもたらす省エネ機能を付加する場合を含む）

補助対象経費

設備費のみ

（設置工事費、撤去費、廃棄費、運搬費等は補助対象外）

補助率

1/2以内

補助金の上限額

600万円

採択予定数

100件程度

募集期間

令和6年2月7日（水）から令和6年3月11日（月）まで

（予算の範囲内で先着順に受付を行いますので、募集期間内であっても、予算がなくなり次第、受付を終了します。）

手続きの方法

手順1 事業者は、福井県産業技術課のホームページから事業計画書の様式を入手し、必要な事項を記載して事務局へ提出

手順2 事務局が内容を審査後、審査結果を事業者へ通知

手順3 事業者は交付申請書を作成し、事務局へ提出

手順4 事務局が内容を確認後、交付決定を事業者へ通知

その他

・補助金の詳細は、福井県産業技術課のホームページに掲載している「交付事務マニュアル」をご確認ください。

・「事業計画書」をはじめとする各種様式についても、産業技術課のホームページからダウンロードできます。

福井県 産業技術課



【提出先・問合先】

〒910-8580 福井市大手3丁目17-1 福井県産業労働部産業技術課内

企業における省エネ設備等導入支援事業補助金事務局

問合せはホームページの「問い合わせフォーム」からお願いします。

県の支援策（運輸部門）



次世代自動車購入 補助制度のご案内



環境にやさしい車を購入される方へ

福井県から**補助金**がでます！！

電気自動車(EV)
プラグインハイブリッド自動車(PHV)

定額 **10** 万円

燃料電池自動車(FCV)

定額 **50** 万円

補助対象

- 県内に住所を有する個人(個人事業主を含む)
- 県内に事業所を有する法人
- 上記とリース契約を締結したリース事業者
※上記のいずれかに該当していること

補助要件

- 令和7年4月1日(火)以降に国補助金の交付決定を受けていること
- 自動車検査証の「自家用・事業用の別」が自家用であること(タクシー業、運送業等の車両が事業用となる)
※全ての要件を満たしていること

令和7年
4月14日(月)
から
令和8年3月31日(火)
まで申請受付！

注意事項

- 申請受付は先着順とし、申請総額が予算上限に達した時点で受付を終了します
- 国補助金の終了時は県補助金も終了します

手続きは裏面をご覧ください

福井県エネルギー環境部

若年層向け次世代自動車購入 補助制度のご案内

環境にやさしい車を購入される**若い方**へ

福井県から**補助金**がでます！！

車種	定額
普通EV	40 万円
軽EV	25 万円

補助対象

- 県内に住所を有する個人
- 上記とリース契約を締結したリース事業者
※上記のいずれかに該当していること

補助要件

- 令和6年4月1日(月)以降に車両の売買契約を締結していること
- 車両の売買契約の締結時点で年齢が18歳以上29歳以下に該当していること
- 令和7年4月1日(火)以降に国補助金の交付決定を受けていること
※全ての要件を満たしていること

注意事項

- 申請受付は先着順とし、申請総額が予算上限に達した時点で受付を終了します
- 国補助金の終了時は県補助金も終了します
- 通常の定額補助10万円とは併用できません
- 補助対象車両は電気自動車(EV)のみです

手続きは裏面をご覧ください

福井県エネルギー環境部



急速・普通充電設備整備 補助制度のご案内

県内にEV用充電設備を導入される方へ

県から最大 **150万円**の**補助金**がでます！

※急速充電設備:上限150万円
普通充電設備:上限15万円



補助制度の概要

○対象事業

- 福井県内の商業施設及び宿泊施設等へEV用充電設備を導入する事業

○対象者

- 個人(個人事業主を含む)
- 法人
- 上記とリース契約を締結したリース事業者

○補助額

【急速充電設備】
国補助金額×相当額の1/2(上限150万円)
※扶助金額は国補助金と合わせて税率の最大11%とする
【普通充電設備】
機器費用における国補助金交付上限額の1/2(上限15万円)

○要件

- 県内に設置される新規に購入したものであること
- 利用者を限定せざる開放すること

※

令和7年4月14日(月)から令和7年12月26日(金)まで

○申請受付期間

令和7年4月14日(月)から令和7年12月26日(金)まで

○注意事項

- 申請受付は先着順とし、申請総額が予算上限に達した時点で受付を終了します
- 国補助金の終了時は県補助金単独での申請が可能です
- 国補助金を併用する場合は、国補助金の交付決定通知の受領後に国補助金へ申請してください

福井県エネルギー環境部

手続きは裏面をご覧ください

県の支援策（その他）

「ふくいSDGsパートナー」登録制度の中で
カーボンニュートラルに向けた取組みを
宣言する企業・団体を募集します！

2030年度の県内の温室効果ガス排出量の49%削減（2013年度比）、2050年カーボンニュートラルを実現していくため、それに向けて具体的に活動する（宣言する）企業・団体を募集します。



「ふくいSDGsパートナー」登録基準

- SDGsの達成に向けた活動の方針について
代表者の考え方が宣言されていること
- 具体的なSDGsの活動内容について県に報告していることなど

登録メリット

- 県ホームページによる対外的なPR実施
- 公式ロゴマークの使用可
- 県のアドバイザーの紹介
- 県発注工事の入札参加資格審査の加点評価
- 県制度融資における支援など

カーボンニュートラル宣言企業・団体 要件

- ふくいSDGsパートナーに登録のうえ、カーボンニュートラルの実現に向けた活動を1つ以上取り組むこと（その内容を宣言）

登録メリット

- カーボンニュートラル推進企業表彰への応募可能
- メーリングリストへの登録可能
- 県ホームページによる企業・団体名の掲載など（宣言メリットは今後追加予定）

カーボンニュートラルに向けて、こんな活動を宣言しませんか？

（例）
○全社を挙げて省エネ活動に取り組む
○脱炭素経営のための人材育成に取り組む
○自社のエネルギーの一部を再生エネで賄う
○脱炭素化に資する技術開発に取り組むなど

「ふくいSDGs パートナー」登録制度に

①登録済の企業・団体の皆様
▶宣言内容を変更・追加することができます
②まだ登録していない企業・団体の皆様
▶新規登録とともに左記の宣言をお願いします

担当 福井県エネルギー環境部エネルギー課
TEL 0776-20-0302 E-mail energy@pref.fukui.lg.jp

申込方法は、県ホームページをご確認ください。
福井県エネルギー課 構 築



池田町 脱炭素先行地域へ選定

池田町は9日、地域の特性に応じて2030年度までの脱炭素化に取り組む環境省は「脱炭素先行地域」に選定されたと発表した。

太陽光発電によるPPA（電力販売契約）事業などを通して、豪雪地帯における脱炭素化のモデル構築へ

太陽光発電や今後建設予定のものを含む町内5カ所の家庭など民生部門で使用する電力約1300万kWhを再エネで賄えるようにする計画。杉本博文町長は「この取り組みが『地域づくり経済』として地域振興に貢献する事業とすべく最善を取る。」

支えていく。（渡辺亮）

池田「脱炭素先行地」に

池田町は9日、地域の特性に応じて2030年度までの脱炭素化に取り組む環境省は「脱炭素先行地域」に選定されたと発表した。

太陽光発電によるPPA（電力販売契約）事業などを通して、豪雪地帯における脱炭素化のモデル構築へ

町が提案した取り組みは、29年度までに融雪機能付き太陽光パネルを町内全戸数の約3分の1に当たる300世帯に設置することを目指に掲げる。また、遊休農地に太陽光パネルを設置する。

池田町：脱炭素化困難な豪雪地帯における県と町の連携による地域脱炭素実現

～町が取組み、県が支えて、民とともに、県内・北陸・全国に展開するノウハウ波及型の脱炭素プロジェクト～



脱炭素先行地域の対象：池田町内全域

主なエネルギー需要家：戸建住宅(885戸)、民間施設(29施設)、公共施設(17施設)

共同提案者：福井県、(株)福井銀行、(株)まちUPいけど、北陸電力(株)、(株)アドバンティック、(株)森とみのちから、(公社)雪センター、学校法人福井工業大学、国立大学法人長岡技術科学大学、(一社)池田町農業公社、国立大学法人千葉大学、(一財)いけど農村観光公社、(一社)ふくい健康省エネ住宅推進協議会、池田町建築組合、越前福井森林組合、(株)ソマノベース

取組の全体像

町と事業者の連携による実証実験で有効性が確認された融雪機能付き太陽光発電のPPA事業の展開と併せて、安価な雪下ろしのオプションサービスを実施することで合意を得やすくする工夫を行うとともに、遊休農地では垂直型太陽光発電による特産品(そば・よもぎ等)の宮農型太陽光発電等を行うことで、特別豪雪地帯という条件不利地域での地域課題解決を図る。また、県が人的支援も含め徹底的な伴走支援を実施することで、連携・支援の知見・ノウハウを蓄積し、将来的には他の意欲的な自治体への支援にも展開するとともに、地域金融機関もファイナンス面だけでなく人的支援や空き家関連事業者とのマッチング支援等を進める。県、地域金融機関の両者で小規模自治体を下支えするモデルを構築する。

1. 民生部門電力の脱炭素化に関する主な取組

- ① 地域振興公社「まちUPいけど」がエネルギー事業を実施するため、子会社として「まちUPエナジー」を新たに設立し、融雪機能付き太陽光発電(約1,200kW)のPPA事業を一般住宅向けに展開。
- ② 遊休農地に垂直型太陽光発電設備(約900kW)を導入し、地域特産品(そば・よもぎ等)を生産
- ③ 町と「まちUPいけど」が主体となってSPCを設立し、豊富な水資源を生かした小水力発電設備(約450kW)を導入
- ④ 「まちUPエナジー」が太陽光発電設備導入の有無等を踏まえた再エネメニューを組成し町内へ電力を供給
- ⑤ 県は町への人的支援を行い町の取組を共同で推進するとともに、設置補助制度等のハード面の支援も実施
- ⑥ 地域金融機関はファイナンス面の支援にとどまらず、町への人的支援のほか、空家活用の方策や高齢者世帯向けリースバック的手法等、様々な課題への対応策を検討

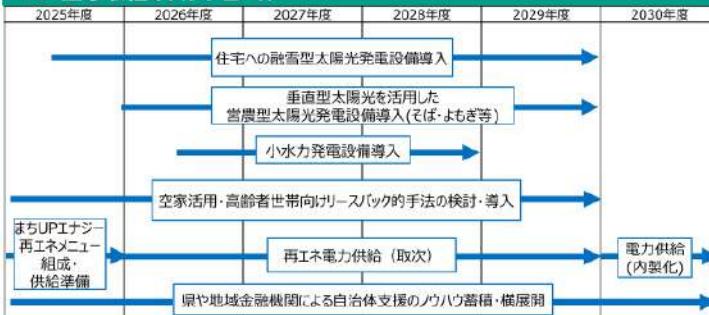


融雪機能付き太陽光パネル

3. 取組により期待される主な効果

- ① 融雪機能付き太陽光発電設備の導入と併せて、安価な雪下ろしのオプションサービスの提供や氷雪付着防止材料の活用も行い、特別豪雪地帯での再エネ導入と積雪対応という地域課題解決を同時実現
- ② 県や地域金融機関が主導して自治体を支援するとともにノウハウを蓄積し、県内外自治体へ横展開
- ③ 宮農型太陽光発電に取り組むことで地域特産品の生産量・販売増につなげ、国道開通を契機とした観光振興に貢献

4. 主な取組のスケジュール



2. 民生部門電力以外の脱炭素化に関する主な取組

- ① 地元木材を活用したホテル等でのバイオマス熱利用の促進

ご清聴ありがとうございました